

## 令和6年度名張市総合防災訓練の検証結果について

### 1. 訓練の概要

- (1) 実施日時 令和6年11月16日（土）午前9時～正午
- (2) 参加者 市民及び防災関係機関等 約13,800人
- (3) 参加団体

#### ア. 市災害対策本部訓練及び各地域づくり組織における訓練

- (ア) 三重県、鳥羽市、名張警察署、国土交通省近畿地方整備局木津川上流河川事務所、独立行政法人水資源機構木津川ダム総合管理所、社会福祉法人名張市社会福祉協議会、陸上自衛隊第33普通科連隊
- (イ) 名張アマチュア無線クラブ、災害ボランティアバイク無線隊
- (ウ) 市内15地域づくり組織、市内小中学校、名張市PTA連合会、名張市消防団、一般社団法人三重県建築士会伊賀支部、三重三菱自動車販売株式会社、上野ガス株式会社

#### イ. 情報連携訓練等

災害時における相互応援協定締結都市（岐阜県関市、岡山県総社市、静岡県袋井市）、大規模災害相互物資援助協定締結都市（大阪府交野市、奈良県香芝市、和歌山県橋本市）、一般社団法人名賀医師会、一般社団法人伊賀薬剤師会、物資協定締結企業、中部電力パワーグリッド株式会社伊賀営業所、名張近鉄ガス株式会社、株式会社NTTフィールドテクノ（災害伝言ダイヤル体験、特設公衆電話の取扱い）

### （4）訓練項目等

#### ア. 市訓練

##### （ア）市災害対策本部設置運営訓練

市災害対策本部の設置及び運営に係る訓練、通信訓練（三重県とのTV会等）、警察・自衛隊等関係機関との連携、名賀医師会及び伊賀薬剤師会に対する医師、薬剤師等派遣要請伝達訓練、災害協定締結都市及び物資協定締結企業に対する物資等の要請伝達訓練、各福祉避難所との通信訓練、インフラ事業者との災害時復旧作業拠点に係る連携訓練等

##### （イ）市各所管における訓練

多数傷病者対応訓練、被災建築物応急危険度判定訓練、応急給水訓練

#### イ. 各地域づくり組織における訓練

##### （ア）必須訓練

- a. 安否確認及び市災害対策本部への安否報告訓練
- b. 地域災害対策本部の設置運営訓練（情報伝達訓練を含みます。）
- c. 防災行政無線取扱い訓練、特設公衆電話開設訓練

(イ) 地域の実情に応じて実施する訓練

- a. 避難所開設運営訓練  
避難所における感染症対策、多様な避難者への対応、ペットの受入れに係る対応に係る訓練等
- b. 小中学校との連携  
避難訓練、安否確認訓練、初期消火訓練、起震車体験、避難所開設運営訓練、災害伝言ダイヤルの体験、児童引渡し訓練等
- c. 消防団との連携  
重量物からの救助訓練、応急救護訓練、簡易担架による搬送訓練、初期消火訓練（水消火器・バケツリレー等）、土のう作成訓練等
- d. 自衛隊との訓練  
防災講話、自衛隊装備車両の展示・説明、VRゴーグル体験

(5) 訓練講評

三重県防災対策部 主幹 谷 清仁 氏

(6) 参加者数等の前年度比較

項目	本年度	昨年度	備考
参加者	約13,800人	約11,200人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体参加者数 約7,300人</li> <li>・小中学校 約6,150人</li> <li>・市職員・防災関係機関等 約350人</li> </ul>
地域訓練	15地域	15地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安否確認訓練15地域</li> <li>・地域対策本部設置運営訓練15地域</li> </ul>
避難所開設	11か所	11か所	市民センター3か所、小学校6か所、中学校1か所、高等学校1か所

## 2. 市災害対策本部設置運営訓練及び市各所管における訓練結果

(1) 市災害対策本部設置運営訓練に関する県防災対策部 谷主幹による所見要旨

本日の図上訓練では発災直後と発災から2時間経過した時点の2回の災害対策本部員会議を開催しましたが、状況がある程度判明してくる2回目以降の会議では、いつまでに何をするかという目標管理型手法に基づいた報告を含ませていくと、市長の意思決定

をより効果的に補佐できるようになると思いますので、このような着意を持って業務を実施していただきたいと思います。また、今回の訓練では、これまで紙媒体で実施してきた被害情報などの共有をデジタル化して業務用アプリケーションを活用した情報共有を図る試みを実施していました。この方法は、各部局の対応状況が一目で分かり、紙媒体では散逸しがちな被害に係る情報等が漏れなく共有されるため、非常に有効であったと感じました。あわせて、これらの情報の地図への集約をアナログ的な手法で実施していました。そのような作業も市内全般の状況把握を容易にするための一助となると思います。今後ともこのような手法や業務処理要領を進化・発展させていただけると良いと思います。



災害対策本部 本部員会議



災害対策本部（総合対策部）の活動



災害対策本部（総合対策部）の活動



所見発表（三重県）

## (2) 市災害対策本部設置運営訓練

これまで名張市防災センターに開設してきた市災害対策本部を令和6年度は、即応性の改善及び市災害対策本部と各部局の連携の促進を図るために、市役所内（なばりの未来創造部事務室及び庁議室）に開設しました。

名張市防災センターに比べて、スペースに制約はありますが、平素の事務室を活用する常設に近い形であるため、短時間で災害対策本部を開設することができ、即応性が向上すること、及び市災害対策本部と各部局が同一庁舎内に所在することによる一体的な対応の促進が期待できることを確認しました。

また、これまで通信機器の混信などが課題となっていた紙媒体やFAXを活用した業務処理方法に替えて、業務用アプリケーションを活用した方法を試行的に導入した結果各部局がリアルタイムで、漏れなく情報を共有できるなどの効果があり、庁内における

情報共有や各部局の連携の促進を図ることできることが分かりました。

### (3) 市災害対策本部設置運営訓練参加職員に対するアンケート集計結果

#### ア. 災害対策本部

- ・的確に情報を収集できた（80%）
- ・各部に迅速的確に情報を伝達することができた（83%）
- ・市内の被災状況を把握することができた（100%）
- ・情報の集約・処理が的確にできた（100%）

#### 【分析】

先述の災害対策本部の市役所内への開設、業務用アプリケーションを活用した災害情報の処理要領の導入による効果を反映した結果であると分析をしています。

次年度については、今年度の総合防災訓練の結果を踏まえた災害対策本部のレイアウトの見直しなどを検討するとともに、効果的かつ効率的な災害対策本部の業務実施要領の確立に向けた取組を継続して行います。



被害情報等入力の状況

ステータス	情報種別	地域	対応部署	何がどうなっている（被害状況・
対応部署検討中	地すべり・山崖崩れ	国津	消防救助室	裏山が崩れてきた。
受付	住家被害（全壊）	萬原		民家が潰れている（全壊）
対応中	人的被害	名張	消防救助室	長屋住宅が座屈 中から人の声がす

業務用アプリケーションを活用した情報共有画面の一例

#### イ. 各部

- ・本部員会議のオンライン配信は情報共有手段として有効であった。（87%）
- ・災害情報を適時に入手して的確に処理できた（85%）
- ・市内の被災状況を把握することができた（83%）
- ・他の部局と横の連携や必要な調整ができた（81%）

#### 【分析】

昨年度から災害対策本部員会議を各部にオンラインによりリアルタイムで配信する試みを実施しており、災害対策本部と各部の間の情報共有手段として有効であることを引き続き確認しました。

なお、業務用アプリケーション導入の効果を確認することができましたが、より効果的な運用を行うためには操作の習熟が不可欠となることから、必要な訓練や研修を計画的に実施するなどの対応を今後検討します。

ウ. 訓練参加者自由意見（同一趣旨の意見はまとめて記載しています。）

(ア) 災害対策本部（総合対策部）の活動について

a. 災害対策本部の本庁舎内への設置について

- ・市役所内での設置が現実的で良いと思った。
- ・総合対策部内の情報収集伝達係と担当部署連絡調整係との連携を容易にするため、情報収集係と情報整理係の配置位置を入れ替えた方が良い。

b. 業務用アプリケーションなどのデジタルツールの活用について

- ・これまでのFAXと違って漏れなく情報が把握され、各部に届き、情報の共有を迅速に図ることができたこと、他の所属の状況も全庁的に一覧で分かることなどが良かった。

- ・システムを活用して災害情報を集約したことは大変良いと思った。

その情報を効率よく抽出して、各部へ指示し、対応していくという部分など、訓練で積み上げていく必要があると感じた。

また、予算上の制約もあるとは思うが、ノートパソコンで入力作業をしているため、効率よく情報共有をするためにはハード部分の整備も必要になると思う。

- ・業務用アプリケーションの使用については、事前訓練や自主的な訓練機会等もあったが、不慣れなため入力に時間を要したり、つまずいた時の対処方法など、実践で役立てるには、職員全員が使いこなせるようになる必要があると思う。

各部でも総合対策部と同様の動き（情報の受取・確認→対策の検討→報告及び対応）が必要なので、各部内での業務処理要領などの検証・役割分担などの体制整備の検討も必要と思った。

- ・災害情報の把握、伝達という点で、デジタルマップにより被災情報が共有できる仕組みがあると良いと思った。
- ・実災害では、今回のようなリモート参加がより一般的になっていくと思われるため、情報共有の仕組みや通信音声の問題など、技術的な改善に努めてほしい。
- ・パソコンや通信機器などが使えない状況を想定した訓練も実施すべきではないか。

一例として隔年で、紙ベースの業務処理要領を訓練することなども必要ではないか。

(イ) 各部の対応について

- ・全体的に行う訓練も当然必要ですが、部局所属等における役割の確認や訓練が重要な課題であると感じた。

- ・福祉避難所や救護所の開設など各部ごとの機能別訓練を段階的に進める必要がある。
- ・物資の要請等に係る業務処理要領については、引き続き訓練を行い課題の洗い出し、対応策の強化が必要であると思った。
- ・総合防災訓練に参加する職員数は限定されていることから、大きな部では個々の職員が訓練や災害を意識するような機会に触れることが少ないとため、1年に1回は何らかの訓練に参加できるように考えていきたい。

(ウ) 事前訓練について

- ・業務用アプリケーションを活用した訓練は初めてだったが、事前訓練のおかげでスムーズに情報共有することができたと思う。
- ・事前訓練をしておいたおかげで、当日はスムーズに対応ができました。
- ・業務用アプリケーションのスムーズな活用のためには事前訓練は必要であったと思う。

(エ) 市各所管の実施した実動訓練について

災害時の対応や給水車のことについて市民の方に周知できたので良かった。

(3) 災害情報の市民への伝達

事　項		実　施　結　果
①	市公式L I N E	市公式L I N E登録者への災害情報の配信
②	サイレン	市内全域に対し一斉吹鳴
③	消防団による広報	サイレン未設置地域において消防団車両により広報

【分析】

災害情報の伝達については、今年度より市公式L I N Eを活用するなど各種方法による伝達を実施しました。

なお、令和6年10月をもって防災ほっとメールのサービスが終了したことに伴い市民に対して市公式L I N Eの登録について、継続して周知していくとともに、災害情報の発信媒体の多様化に伴い、今後とも効果的な周知方法について検討をします。

#### (4) 通信

事 項	内 容	実 施 結 果
① 防災行政無線	防災行政無線による報告・連絡	出水期前に機能点検を兼ねた各地域との通信訓練を実施とともに、総合防災訓練当日において市災害対策本部と地域災害対策本部間の報告や連絡が円滑に実施できました。
② アマチュア無線	アマチュア無線による情報伝達	名張アマチュア無線クラブ・災害ボランティアバイク無線隊の協力により、市内の被害に係る情報の伝達訓練を実施しました。

#### 【分析】

名張アマチュア無線クラブ、災害ボランティアバイク無線隊などにより、市内各地の被害情報や避難所の状況を収集・集約し、災害対策本部に提供する一連の流れを訓練しました。

このようなアマチュア無線の活用は、発災による通信途絶時などにおいて有効な情報収集等の手段となることから、今後とも情報収集手段の多重化を図るため連携の強化を図ります。



災害ボランティア バイク無線隊



名張アマチュア無線クラブ

#### (5) 応急給水訓練

事 項	内 容	実 施 結 果
① 給水車による応急給水訓練	給水車による給水訓練及び水の備蓄の啓発	訓練参加人数 給水を受けた市民：21人 上下水道部職員：2人

#### 【分析】

つつじが丘13号公園及び南中学校において、給水袋や市民の持参したペットボトルを使用した給水訓練を行いました。大規模災害発生時において、給水車は2台しかなく災害の規模や道路状況等により、実際には給水車の派遣が困難であることを念頭に、普段から各家庭における水の備蓄の必要性について啓発をしました。

水の備蓄や保存に関する市民の関心は高いため、今後も啓発を行います。



市民に対する給水活動(左・中央の写真：つつじが丘13号公園及び右の写真：南中学校での訓練)

#### (6) 応急危険度判定訓練

事　項		内　容	実施結果
①	応急危険度判定訓練	判定資器材の確認 模擬判定訓練	訓練参加人数 三重県建築士会：4人 都市整備部職員：3人

##### 【分析】

桔梗が丘地域の指定避難所となる市民センター、桔梗が丘小学校をはじめ、本地域内7か所の施設を巡回し、避難所となる体育館などの状況を確認するとともに桔梗が丘市民センター及び桔梗が丘南市民センターにおいて、三重県建築士会と連携して模擬判定訓練を行い、必要な手順を確認することができました。



判定資器材の確認

応急危険度の模擬判定訓練

#### (7) 消防本部が実施した防災訓練

事　項		内　容	実施結果
①	指揮本部運営訓練	緊急消防援助隊支援 災害対応図上訓練	訓練参加人数 消防職員：35人 消防団員：3人
②	多数傷病者対応訓練	トリアージ訓練 傷病者の病院の受入れ調整及び搬送	訓練参加人数 消防職員：名張市36人、伊賀市2人 市立看護専門学校：31人

## 【分析】

### ア. 指揮本部運営訓練について

大規模災害発生時の初動体制の構築を目標として訓練を行いました。被害情報の正確な把握や分析をはじめ、市災害対策本部との連絡調整、消防団との連携、緊急消防援助隊の応援要請等の要領を訓練を通じて抽出した課題に対して、各種計画やマニュアルの検証、見直しを行います。

### イ. 多数傷病者対応訓練（11月24日実施）

市立病院と連携し、傷病者役として市立看護専門学校の協力を得て、三重大学医学部附属病院及び伊賀市消防本部と局所的に発生した多数傷病者事案の現場訓練を実施しました。災害時に必要となる傷病者のトリアージ及び傷病者を搬送するための受入調整や搬送後の引継ぎ等の情報共有など、更なる対応力の強化が課題となりました。

これらの課題について、各マニュアルの改正も含めて継続的に訓練を実施し、改善に努めます。



指揮本部運営訓練の状況



現場におけるトリアージ



現地救護所における救命処置

### （8）災害拠点病院としての訓練（多数傷病者対応訓練）（11月24日実施）

事　項		内　容	実　施　結　果
①	災害対策会議 (本部) 運営 訓練	災害対策会議の設営訓練 災害発生時の初動訓練	訓練参加者 ・病院及び看護学校職員：72人 （うち、看護教員2人） (訓練協力) ・伊賀市立上野総合市民病院D.M.A.T 隊：4人 ・三重大学医学部附属病院高度救命救 急・総合集中治療センター職員：5人 ※市立看護専門学校等からの参加者は 前記と同様です。
②	消防本部との 合同による多 数傷病者対応 訓練	トリアージ訓練 傷病者の受入れ	

## 【分析】

### ア. 災害対策会議（本部）運営訓練

想定は平日の日中に災害発生としましたが、職員の安否確認から災害対策会議（本部）の設置、各部門での被害状況の確認、そして会議（本部）への状況報告までの流れを確認することができました。

院内の被害情報の職員間共有では、WEB等を活用するなどデジタル化を進めました。また、ホワイトボードを活用したアナログによる情報共有も初動段階では有効であることが確認できましたので、双方の長所を生かし、効果的な情報共有を推進します。

### イ. 消防本部との合同による多数傷病者対応訓練

局所的に発生した多数傷病者対応事案を再現できました。患者受入れでは想定を非開示とした訓練を実施したため、予期していない状況に対し、急遽トリアージエリアをリハビリ室とするなど、臨機応変に対応できたと総括します。その他、部門リーダーを中心とした指揮命令の流れの確認ができました。



災害対策会議（本部）運営訓練

市消防からの傷病者の引継ぎ

傷病者に対する医療処置

## (9) 関係機関との連携

事 項		内 容	実 施 結 果
①	防災関係機関との連携	情報共有	三重県緊急派遣チーム、伊賀地域防災総合事務所、木津川上流河川事務所、木津川ダム総合管理所、陸上自衛隊、名張警察署等の防災関係機関との連携や調整を概ね実施できました。

## 【分析】

災害対策本部設置運営訓練において、河川やダムの状況に係る情報の共有などのほか、明らかになった被害状況に応じ、陸上自衛隊、名張警察署、三重県緊急派遣チームなどの防災関係機関と必要な相互の連携や調整についての習熟を図ることができました。

今後とも各防災関係機関との相互の理解の促進を図り、更に連携を強化するため、平素より連携の機会を確保していきます。



三重県緊急派遣チーム等関係機関との連携

関係機関の本部員会議への参加

### 3. 地域づくり組織における訓練

#### (1) 必須訓練

地域や区の実情に応じてタオル、旗、安否確認カードの掲示や一時避難所への集合、家庭への訪問、連絡網による電話確認等の方法で安否確認を行い、通信機器を使った方法や集会所における直接報告による方法などで、各区等から地域災害対策本部へ報告していただきました。

また、防災行政無線の操作への習熟と機能点検を兼ねて、出水期前の7月及び総合防災訓練当日に防災行政無線の取扱い訓練を実施して、防災行政無線の取扱い要領に習熟していただきました。

あわせて、各指定避難所に配置された特設公衆電話の開設訓練を実施して当該電話機の取扱いについて理解を深めていただきました。



鴻之台・希央台地域対策本部 青蓮寺・百合が丘地域対策本部 特設公衆電話開設訓練(梅が丘)

#### 【分析】

安否確認及び地域災害対策本部による安否報告は、事前説明による住民への周知やこれまでの訓練の積み重ね等により、地域や区単位で様々な手段を活用して実施していただき、スムーズに行うことができました。

#### (2) 地域の実情に応じた訓練

##### ア. 避難所開設運営訓練

市内11か所において、避難所となる施設の安全点検から感染症対策を考慮した受付の開設等を含めた一連の手順を訓練していただきました。

各地域の訓練には避難所派遣職員が参加して、地域の避難所運営役員などとの連携方法について確認しました。

また、要配慮者の自宅訪問や在住の外国人への訓練参加の呼び掛けを実施するほか、市立看護専門学校学生が車椅子の押し方や取扱いの説明をするなど多様な避難者への対応に係る訓練を併せて実施していただきました。



段ボール間仕切り等の設置（美旗） 簡易テントの開設（箕曲） 車椅子避難体験（百合が丘）

#### イ. 地域をまたいだ避難に係る訓練

薦原地域と美旗地域では、昨年度までと同様に北中学校において、合同避難所開設運営訓練を実施しました。今年度はペット同行避難者の受入れ、障害者や妊婦の模擬体験を含む多様な避難者への対応、市の搬送する食糧などの物資の受入れなどの訓練を新たに行っていただきました。

昨年度同様に北中学校の生徒が訓練の企画検討の段階から参画するなど、地域との積極的な連携を図りました。訓練に参加した生徒は、簡易テントの組立てなどを体験や急病者などへの対応を地域の方と訓練して、避難所の実相について理解を深めました。

北中学校では、このような訓練と併せて、災害協定事業者である上野ガス株式会社から提供されたウォーターサーバーを使用した乳幼児のミルクの作成体験及び三重三菱自動車販売株式会社から派遣された電動車による電化製品に対する給電方法の展示などが行われました。



ペットの受入れ 急病者への対応（簡易担架作成） 車椅子による避難体験

北中学校における避難所開設訓練の状況

## 【分析】

各地域において避難所の開設運営訓練を実施し、避難所の開設要領等について手順の再確認及び習熟を図るとともに、各避難所ごと指定された避難所派遣職員と地域との連携方法などについて確認を行いました。また、北中学校においては、これまでの訓練の積み重ねの成果を発揮して、市民主導により避難所の開設運営に係る行動がスムーズにできました。この訓練の成果を他の地域とも共有を図り、今後の訓練充実の参考とします。

## ウ．地域と消防団・小中学校等との連携

昨年度に引き続き、地域と消防団、各小中学校等との連携の一層の強化を図るため、各地域の訓練に小中学生等が参加するとともに消防団による訓練の指導などを実施していただき、地域、消防団、小中学校等が一体となった訓練を通じて地域の総合的な防災力の向上を図るための取組が実施できました。

## 【分析】

小中学生の地域の実施する訓練への参加を通じ、自らの命は自ら守るという意識を高め、将来地域を担う人材の育成につながる取組を行うことができました。

今年度は、令和6年能登半島地震に伴う復旧支援活動に従事した教職員等が現地の状況や教訓を市民や児童に対し紹介する等、効果的な訓練を実施しました。

また、消防団による地域の訓練の企画段階からの参画、専門的な知見に基づく訓練指導等により各地域において、有意義な訓練が実施できました。

特に地震に対する対応を強化するため、今年度より導入をしました重量物からの救助訓練においては、消防団において訓練の実施方法・指導方法について検討を加え、各団員が必要な訓練を事前に実施したことにより、名張、鴻之台・希央台、美旗などの各地域において統一した内容の訓練が実施でき、資機材の操作方法、救助時の注意事項について理解を深めていただきました。

今後とも地域、消防団、小中学校等といった地域の防災の要となる関係者相互の顔の見える関係の構築や平素からの交流を促進して、地域の持つ防災力の総合的な強化を図っていきます。



災害派遣教員による講話（桔梗が丘）



簡易担架の作成（蔵持）



土のう作成訓練（薦原）



重量物からの救助訓練（名張）



バケツリレー（川西・梅が丘）



消火器操作訓練（百合が丘）

#### オ. 自衛隊等との訓練

昨年度に引き続き、大規模災害発生時に伊賀地域に派遣される予定の自衛隊の部隊に対して、地域が実施する訓練への参画を依頼し、薦原地域において、能登半島地震の災害派遣に参加した自衛官による防災講話、自衛隊の保有する装備の研修及びVRゴーグルの体験などを実施しました。また、株式会社NTTフィールドテクノの協力により、災害伝言ダイヤルの体験を実施して、災害発生時の家族へのメッセージの録音方法などについて学びました。



VRゴーグル体験



自衛隊員による防災講話



災害伝言ダイヤル体験

#### 【分析】

自衛隊や関係事業者等の地域の訓練への参画、自衛隊員や関係職員による訓練指導を通じて、地域が実施する訓練内容の充実の一助につながるととも、相互の理解を深める効果も期待できますので、今後とも引き続き地域の訓練への参画を依頼していきます。

#### カ. その他（避難所宿泊体験（防災キャンプ））

総合防災訓練当日の夕方から、薦原地域において、薦原小学校の2～6年生児童が最寄りの避難所となる同小学校体育館で、宿泊を伴う避難訓練（防災キャンプ）を行いました。本訓練では、児童向けの避難所カードゲーム（避難所イメージゲーム「ひなんじょ なんナン？」）や防災食炊き出し体験、簡易テントを使用した宿泊体験など、自宅とは違う不自由な生活環境や生活ルールを守ることの大切さなど避難所の生活について理解を深めました。

なお、同様の避難所宿泊体験を美旗小学校においても、同小学校児童などが参加して、令和6年10月5日及び6日に実施しました。



炊き出し体験（左写真：美旗、右写真：薦原）

簡易テント宿泊体験（薦原）

#### 4. その他の訓練（令和6年度名張市総合防災訓練の一環として実施した主な訓練）

##### （1）ペット同行避難訓練（令和6年5月13日）

三重県獣医師会伊賀支部及び三重県動物愛護推進センターと連携して、つつじが丘地域において、避難所でのペットの受入れのためのスペースの開設、ペット同行避難者の受入れ方法などについて、モデル的な訓練を実施して手順等について訓練するとともに、当日は、各地域づくり組織の防災訓練担当者等の本訓練の研修機会を設け、ペット同行避難者の受入れ要領の普及などを図りました。

また、本年度の総合防災訓練において、川西・梅が丘などの地域で、新たな訓練内容として導入していただき、避難所におけるペットの受入れに係る手順等について確認をしました。



ペット同行避難モデル訓練（つつじが丘）

ペット受入訓練（川西・梅が丘）

##### （2）三重県防災航空隊との訓練（令和6年11月30日）

昨年度に引き続き、三重県防災航空隊と連携をして、市内で孤立が想定される地域（赤目、青蓮寺・百合が丘）において、防災ヘリコプターを使用した救助訓練を実施し、土砂災害による道路の寸断などにより孤立が発生した場合における要救助者に対する対応を訓練するとともに当該地域の市民に対して、訓練の研修を呼び掛け、孤立に備えた備蓄品の準備などに係る啓発を実施しました。

青蓮寺・百合が丘地域においては、三重県防災航空隊との訓練と併せて防災フェア

を開催し、防災講話、起震車体験、市給水車による応急給水訓練、段ボールベッドの組立体験、自衛隊車両の展示などを実施しました。



要救助者の機内収容（百合が丘）



市民の研修（赤目）



防災フェア（百合が丘）

### （3）福祉避難所開設運営訓練（令和7年1月23日）

大規模災害時に一般の避難所では生活が難しい要配慮者の病状の悪化や災害関連死を防止するため、名張市社会福祉協議会、名張市社会福祉法人連絡会と連携して、グリーントピア名張において福祉避難所の開設、要配慮者の受け入れなどの福祉避難所の運営に関する訓練を実施しました。本訓練を通じて福祉避難所の開設・運営に係る手順の習熟を図るとともに福祉避難所に係る協定を締結した市内各福祉施設の職員の訓練研修を支援し、同避難所に係る訓練の方法などの普及を図りました。

## 4. 来年度に向けての検討事項

今年度の総合防災訓練に係る教訓等を踏まえ、来年度の訓練については、次ぎの実施について検討します。

- (1) 本庁舎内の事務室等を活用した市災害対策本部の開設、運営要領の改善と習熟
- (2) 市災害対策本部と各部局の連携、情報共有の促進のための業務実施方法の検討
- (3) 各地域の防災の中核となる地域、消防団、小中学校等との更なる連携強化
- (4) 警察、自衛隊等の関係機関、インフラ事業者などとの更なる連携の強化